

令和4年度地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

	事業名	事業内容	対象事業費 (千円)
1	神崎町ホームページ改修事業	新型コロナウイルス感染症などの各種の緊急情報を迅速かつ適切に町民へ伝達するため、町ホームページを改修しスマートフォン対応とする。また、SNS連携、緊急情報連携なども併せて実施する。	8,074
2	税務関係証明書コンビニ交付システム改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、税務関係証明書の発行手続きのための来庁者を抑制することを目的として、コンビニエンスストアでの証明書発行を可能にする。	660
3	神崎町長寿祝品贈呈事業	新型コロナウイルス感染症対策の為、高齢者の方が外出する機会が減り、自宅でストレスを貯める時間も多くなっている。そういった高齢者に少しでも和んでもらおうと、長寿御祝い品として洋菓子を配布し感謝の気持ちを伝えたい。	1,914
4	抗原検査キット購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、抗原検査キットを確保し感染状況をいち早く確認するための検査体制を整備する。	2,001
5	道の駅発酵の里こうざき周辺整備設計業務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により低迷する地域経済を活性化させることを目的とし、道の駅発酵の里こうざき周辺整備事業を行う。道の駅を中心に観光客を呼び込み、コロナ終息後の地域経済回復のための最優先施策として整備事業の実施に向けた実施設計業務を委託する。	33,138
6	災害対策用備品購入事業	新型コロナウイルス感染症への感染予防対策として、避難所における避難者の密集を避けるためにより広範なスペース確保が必要となる。非常電源が通電していない施設等を避難所として使用するためにポータブル電源(蓄電池)を配備する。配置箇所は、ふれあいプラザ、神崎小学校、米沢小学校、神崎中学校の4箇所。	512
7	緊急生活支援商品券事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に1人10,000円分を交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。	63,700
8	こども商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている18歳未満を監護する子育て世帯に子ども商品券を支給し、子育て世帯の家計への負担軽減を目的とする。18歳以下の子ども1人につき10,000円分の商品券を配布する。	6,835
9	障害福祉施設物価高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常業務に影響を受けている町内に住所を有する障害福祉施設を支援するため、支援金を交付する。1施設当たり200,000円の支援金を交付する。	400
10	介護保険施設物価高騰等対策支援事業	コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける町内に住所を有する介護事業所に対し、健全な経営の一助となるよう支援金を交付する。施設種別ごとの金額を交付する。(入所施設300,000円、通所施設200,000円)	1,200
11	医療機関継続支援事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける町内に住所を有する医療機関に対し、健全な経営の一助となるよう支援金を交付する。医療・歯科医療機関の1施設あたり300,000円。	1,200
12	水田農業緊急安定対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う外出自粛等により、主食用米の消費が大きく落ち込んでおり、米価下落が農業経営を圧迫している。燃油・資材費等が高騰するなか、主食用米の価格はさほど値上がりせず、販売価格に経費を転嫁できないことから、継続的な営農活動を支援するために補助金を交付する。主食用水稲作付面積10aにつき3,000円を交付。	7,620
13	緊急生活支援商品券事業(高齢者支援分)	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。8月に交付した商品券を65歳以上の高齢者1人につき10,000円を追加で交付する。	24,500